こども計画策定への推移

橿原市第2期 子ども・子育て支援事業計画

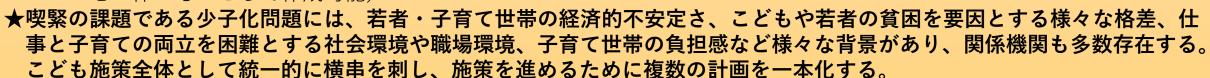
- ○終期は令和7年3月
- ○目的:教育や保育などの量の確保に必要な施策の推進
- ○次世代育成支援行動計画と母子保健計画を包括
- 〇子ども・子育て支援法に基づく審議会その他の合議制の機関である「橿原市子ども・子育て会議」で毎年2回進捗管理を実施



<u>こども基本法 R5.4.1施行</u>

○第10条:市町村こども計画の策定が努力義務化

(「子ども・若者計画」、「子どもの貧困対策推進計画」と「子ども・子育て支援事業計画」 を一体のものとして作成可能)



〇第11条:こども等の意見の反映

(こども施策の策定等にあたり、こどもや子育て当事者等の意見を聴取し反映させること)

橿原市第1期 こども計画

子ども・子育て支援事業計画、次世代育成支援行動計画、母子保健計画、子ども・若者計画、 子どもの貧困対策推進計画を包括

- 〇変更点〇
 - ・対象が0歳~39歳までと拡大
- ・計画策定の審議や策定後の進捗会議を行う「橿原市こども・子育て会議」の委員を15名→20名に増員 (有識者1名、弁護士1名、こどもの権利や貧困状況等の知見を有する外部団体1名、こども・若者委員(市民公募委員)2名)



